



2024年8月13日

各 位

会 社 名 株式会社構造計画研究所ホールディングス
代表者名 代表執行役 服部 正太
(東証スタンダード市場・コード208A)
問合せ先 執行役 木村 香代子
電話番号 03-5342-1142

上場廃止となった子会社（株式会社構造計画研究所） に関する決算短信について

2024年7月1日をもって完全子会社化した株式会社構造計画研究所に関する「2024年6月期決算短信（2023年7月1日から2024年6月30日まで）」について、別紙のとおりお知らせいたします。

なお、当社の2025年6月期の連結業績予想につきましては、本日公表の「通期業績及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

以 上



2024年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月13日

会社名 株式会社構造計画研究所
URL <https://www.kke.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湯口 達夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 木村 香代子 TEL 03-5342-1142
定時株主総会開催予定日 ー 配当支払開始予定日 2024年9月11日
有価証券報告書提出予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期の業績（2023年7月1日～2024年6月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	17,942	8.2	2,372	8.3	2,534	20.6	1,949	20.8
2023年6月期	16,580	12.4	2,189	10.8	2,101	7.9	1,613	18.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	364.29	—	19.7	13.0	13.2
2023年6月期	307.31	—	18.6	11.8	13.2

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 △686百万円 2023年6月期 △629百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	20,729	10,529	50.8	1,967.89
2023年6月期	18,307	9,301	50.8	1,762.85

(参考) 自己資本 2024年6月期 10,529百万円 2023年6月期 9,301百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	1,538	△1,087	△107	2,743
2023年6月期	1,797	△865	△1,092	2,399

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年6月期	円 銭 20.00	円 銭 20.00	円 銭 20.00	円 銭 80.00	円 銭 140.00	百万円 760	% 45.6	% 8.5
2024年6月期	円 銭 30.00	円 銭 30.00	円 銭 30.00	円 銭 70.00	円 銭 160.00	百万円 875	% 43.9	% 8.6

(注) 2023年6月期期末配当金の内訳 普通配当 60円00銭 特別配当 20円00銭

(注) 2024年6月期期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 特別配当 20円00銭

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期	5,500,000株	2023年6月期	5,500,000株
② 期末自己株式数	2024年6月期	149,219株	2023年6月期	223,518株
③ 期中平均株式数	2024年6月期	5,350,574株	2023年6月期	5,248,833株

(注) 2020年ESOP信託、2022年ESOP信託、2024年ESOP信託及び2017年役員向け株式給付信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(持分法損益等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	19
生産、受注及び販売の状況	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、21世紀の日本を代表する『知識集約型企業』をありたい姿としており、社会とともに目指す未来像・方向性として、ソート (Thought) 「Innovating for a Wise Future」を掲げております。このソートには、「工学知」をベースにした有益な技術を社会に普及させることにより、より賢慮にみちた未来社会を創出していきたいという思いが込められております。この実現に向けて、Professional Design & Engineering Firmとして、工学知に裏付けられた高付加価値なサービスを提供し続けることを目指して経営を推進してまいりました。

当事業年度の業績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減率 (%)
受注高	16,905	18,561	+9.8
売上高	16,580	17,942	+8.2
売上総利益	8,532	9,322	+9.3
営業利益	2,189	2,372	+8.3
経常利益	2,101	2,534	+20.6
税引前当期純利益	2,075	2,534	+22.1
当期純利益	1,613	1,949	+20.8
受注残高	7,196	7,815	+8.6

当事業年度においては、前事業年度から繰り越された受注残高に加え、エンジニアリングコンサルティングの着実な進捗、及びプロダクツサービスにおけるクラウドサービスの成長に支えられ、前事業年度を上回る売上高となりました。当事業年度においては、持続的成長を遂げていくために、既存事業の再成長や新たな体制構築に向けた地固めを加速する方針とし、未来に向けた投資活動に取り組んでまいりました。また当社では、サステナブルな成長を実現していく上で、人才こそがその源泉であると考えており、利益の追求に加えて所員への適正な配分を重視しております。当事業年度は、所員の総年収の増加を踏まえた計画を策定し、計画達成に向けて所員一丸となって邁進し、受注の獲得、着実な遂行を行ってまいりました。この結果、投資活動や所員の総年収の増加を実現したうえで、利益についても前事業年度を上回りました。

なお、当事業年度末における受注残高は、前事業年度末を上回る78億15百万円（前事業年度末は71億96百万円）を確保しております。

当事業年度の報告セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	エンジニアリングコンサルティング			プロダクツサービス		
	前事業年度	当事業年度	増減率 (%)	前事業年度	当事業年度	増減率 (%)
受注高	10,772	11,674	+8.4	6,132	6,887	+12.3
売上高	10,714	11,419	+6.6	5,866	6,522	+11.2
売上総利益	6,273	6,846	+9.1	2,259	2,475	+9.5
売上総利益率 (%)	58.5	60.0	—	38.5	37.9	—
受注残高	5,269	5,524	+4.8	1,926	2,291	+19.0

(エンジニアリングコンサルティング)

当事業年度においては、前事業年度末から繰り越された案件及び今期獲得した受注案件を着実に遂行したことで、前事業年度を上回る売上高、利益となりました。過去から蓄積された豊富な経験知を活用した付加価値の高い案件を、品質の確保に留意しながら遂行し、高い利益率を維持することができました。

翌事業年度に向けて受注残高は、前事業年度末を上回る55億24百万円（前事業年度末は52億69百万円）を確保しております。

(プロダクツサービス)

クラウドサービス提供型ビジネスが、計画通り20%を超える成長率で進捗し、プロダクツサービスの売上成長をけん引しました。この内、クラウド型入室管理システム (RemoteLOCK) は、チェックインや予約等のシステムと連携することで顧客や市場に適した多様な提案を行い、宿泊市場や地方自治体への導入が進み、地方自治体の導入数は100を超えました。またマイナンバーカードに対応するサービス提供開始に向けた開発も行いました。現場3D化の加速を支援するNavVisは、新製品の投入の効果が下半期より表れ、順調に推移しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて20.4%増加し、83億70百万円となりました。これは、主に売掛金が3億68百万円、現金及び預金が3億43百万円増加した一方、前渡金が79百万円、契約資産が79百万円減少したことによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて8.9%増加し、123億59百万円となりました。これは、主に関係会社株式が6億14百万円、投資有価証券が1億6百万円増加したことによります。

その結果、総資産は、前事業年度末に比べて13.2%増加し、207億29百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて1.8%増加し、58億2百万円となりました。これは、主に前受金が3億58百万円、未払費用が1億78百万円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が3億28百万円、未払消費税等が92百万円減少したことによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて32.9%増加し、43億97百万円となりました。これは、主に長期借入金が9億62百万円、株式報酬引当金が60百万円増加したことによります。

その結果、負債合計は、前事業年度末に比べて13.3%増加し、101億99百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて13.2%増加し、105億29百万円となりました。これは、主に当期純利益及び配当の影響により繰越利益剰余金が10億21百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて3億43百万円増加し、27億43百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は15億38百万円（前事業年度比2億58百万円収入減）となりました。

これは、主に税引前当期純利益25億34百万円、売上債権の増加額3億27百万円、前払費用の増加額2億34百万円を反映したものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は10億87百万円（前事業年度比2億22百万円支出増）となりました。

これは、主に関連会社株式の取得による支出6億14百万円、有形固定資産の取得による支出3億7百万円を反映したものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1億7百万円（前事業年度比9億85百万円支出減）となりました。

これは、主に資金の流出では、長期借入金の返済による支出10億65百万円、自己株式の取得による支出4億44百万円、配当金の支払額9億24百万円、資金の流入では、長期借入れによる収入17億円、自己株式の処分による収入6億85百万円を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期
自己資本比率 (%)	46.6	50.8	50.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	77.9	97.8	106.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	0.9	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	112.4	122.7	79.65

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社は、2024年7月1日における単独株式移転により持株会社体制に移行したことに伴い、株式会社構造計画研究所ホールディングスの完全子会社となり、2024年6月27日をもって上場を廃止致しました。今後の見通しにつきましては、2024年8月13日付けで株式会社構造計画研究所ホールディングスが公表する「通期業績及び配当予想に関するお知らせ」をご確認ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,399,906	2,743,021
受取手形	17,871	56,741
売掛金	2,151,907	2,519,939
契約資産	610,848	531,707
半製品	241,641	243,335
仕掛品	22,619	39,261
前渡金	669,508	590,292
前払費用	777,634	1,014,501
その他	62,951	631,516
貸倒引当金	△119	△91
流動資産合計	6,954,771	8,370,226
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,194,045	4,363,549
減価償却累計額	△2,102,198	△2,224,058
建物(純額)	2,091,846	2,139,491
構築物	136,261	136,261
減価償却累計額	△103,107	△105,332
構築物(純額)	33,154	30,929
機械及び装置	240,575	252,790
減価償却累計額	△214,809	△221,361
機械及び装置(純額)	25,766	31,428
車両運搬具	10,040	10,040
減価償却累計額	△6,972	△10,040
車両運搬具(純額)	3,068	-
工具、器具及び備品	287,108	354,761
減価償却累計額	△217,959	△246,460
工具、器具及び備品(純額)	69,149	108,301
土地	3,204,301	3,204,301
建設仮勘定	-	135,000
有形固定資産合計	5,427,285	5,649,452
無形固定資産		
ソフトウェア	366,017	352,837
その他	12,073	12,048
無形固定資産合計	378,091	364,886
投資その他の資産		
投資有価証券	2,777,927	2,884,855
関係会社株式	1,109,905	1,723,935
関係会社出資金	56,580	57,253
長期貸付金	15,760	-
破産更生債権等	3,845	3,845
長期前払費用	3,179	2,464
繰延税金資産	1,177,974	1,237,223
保険積立金	155,541	155,541
その他	292,157	321,737
貸倒引当金	△45,149	△41,732
投資その他の資産合計	5,547,721	6,345,122
固定資産合計	11,353,098	12,359,461
資産合計	18,307,870	20,729,687

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	365,509	320,803
1年内償還予定の社債	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	908,420	580,000
リース債務	4,372	4,657
未払金	628,742	543,367
未払費用	1,750,716	1,929,128
未払法人税等	265,442	447,901
未払消費税等	372,519	279,944
前受金	1,197,249	1,555,975
預り金	152,703	139,659
受注損失引当金	1,473	610
その他	396	396
流動負債合計	5,697,546	5,802,443
固定負債		
長期借入金	650,000	1,612,630
リース債務	453	17,083
退職給付引当金	2,316,345	2,357,427
役員退職慰労引当金	20,540	20,540
株式報酬引当金	226,508	286,530
資産除去債務	94,780	103,241
固定負債合計	3,308,628	4,397,452
負債合計	9,006,174	10,199,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金		
資本準備金	252,550	252,550
その他資本剰余金	1,100,532	1,114,862
資本剰余金合計	1,353,082	1,367,412
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	23,837	22,829
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	6,997,471	8,019,468
利益剰余金合計	7,121,309	8,142,297
自己株式	△613,764	△507,282
株主資本合計	8,870,827	10,012,627
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	430,868	517,164
評価・換算差額等合計	430,868	517,164
純資産合計	9,301,695	10,529,792
負債純資産合計	18,307,870	20,729,687

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高		
エンジニアリングコンサルティング売上高	10,714,706	11,419,987
プロダクツサービス売上高	5,866,030	6,522,199
売上高合計	16,580,736	17,942,186
売上原価		
エンジニアリングコンサルティング売上原価	4,441,625	4,573,033
プロダクツサービス売上原価	3,606,464	4,047,073
売上原価合計	8,048,089	8,620,107
売上総利益	8,532,647	9,322,079
販売費及び一般管理費		
役員報酬	454,923	508,302
給料及び手当	2,393,105	2,523,521
賞与	534,651	609,832
退職給付費用	97,412	99,060
福利厚生費	500,277	545,674
旅費交通費及び通信費	255,061	285,492
賃借料	138,219	144,715
業務委託費	196,992	239,200
研究開発費	292,808	340,558
減価償却費	89,206	82,480
貸倒引当金繰入額	△28	△28
その他	1,390,134	1,570,822
販売費及び一般管理費合計	6,342,765	6,949,633
営業利益	2,189,882	2,372,445
営業外収益		
受取利息	792	1,796
有価証券利息	2,977	-
受取配当金	3,469	4,198
投資有価証券運用益	-	158,034
雑収入	9,686	20,653
営業外収益合計	16,925	184,683
営業外費用		
支払利息	14,734	17,929
社債利息	571	100
投資有価証券運用損	66,636	-
コミットメントフィー	4,898	4,801
為替差損	16,054	-
雑損失	2,432	169
営業外費用合計	105,326	23,002
経常利益	2,101,481	2,534,126
特別利益		
投資有価証券売却益	-	705
特別利益合計	-	705
特別損失		
投資有価証券評価損	25,805	-
会員権評価損	-	404
特別損失合計	25,805	404
税引前当期純利益	2,075,676	2,534,427
法人税、住民税及び事業税	601,697	682,568
法人税等調整額	△139,056	△97,338
法人税等合計	462,641	585,230
当期純利益	1,613,034	1,949,196

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,010,200	252,550	1,072,659	1,325,209	24,878	100,000	6,029,637	6,154,516	△623,899
当期変動額									
剰余金の配当							△646,242	△646,242	
当期純利益							1,613,034	1,613,034	
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,041		1,041	—	
自己株式の取得									△910,791
自己株式の処分			27,872	27,872					920,926
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	27,872	27,872	△1,041	—	967,834	966,792	10,134
当期末残高	1,010,200	252,550	1,100,532	1,353,082	23,837	100,000	6,997,471	7,121,309	△613,764

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,866,026	164,346	164,346	8,030,373
当期変動額				
剰余金の配当	△646,242			△646,242
当期純利益	1,613,034			1,613,034
固定資産圧縮積立金の取崩	—			—
自己株式の取得	△910,791			△910,791
自己株式の処分	948,799			948,799
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		266,521	266,521	266,521
当期変動額合計	1,004,800	266,521	266,521	1,271,322
当期末残高	8,870,827	430,868	430,868	9,301,695

当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,010,200	252,550	1,100,532	1,353,082	23,837	100,000	6,997,471	7,121,309	△613,764
当期変動額									
剰余金の配当							△928,207	△928,207	
当期純利益							1,949,196	1,949,196	
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,007		1,007	—	
自己株式の取得									△444,739
自己株式の処分			14,329	14,329					551,221
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	14,329	14,329	△1,007	—	1,021,996	1,020,988	106,481
当期末残高	1,010,200	252,550	1,114,862	1,367,412	22,829	100,000	8,019,468	8,142,297	△507,282

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,870,827	430,868	430,868	9,301,695
当期変動額				
剰余金の配当	△928,207			△928,207
当期純利益	1,949,196			1,949,196
固定資産圧縮積立金の取崩	—			—
自己株式の取得	△444,739			△444,739
自己株式の処分	565,551			565,551
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		86,296	86,296	86,296
当期変動額合計	1,141,799	86,296	86,296	1,228,096
当期末残高	10,012,627	517,164	517,164	10,529,792

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,075,676	2,534,427
減価償却費	298,167	316,523
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△611	△3,444
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	64,281	41,081
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	55,616	60,021
受取利息及び受取配当金	△7,239	△5,994
支払利息及び社債利息	15,305	18,030
売上債権の増減額 (△は増加)	△90,770	△327,760
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△53,359	△18,335
前払費用の増減額 (△は増加)	△25,854	△234,888
仕入債務の増減額 (△は減少)	△123,047	△44,706
未払金の増減額 (△は減少)	△88,724	△150,862
未払費用の増減額 (△は減少)	316,413	178,432
その他	275,947	△402,412
小計	2,711,802	1,960,110
利息及び配当金の受取額	7,959	190,551
利息の支払額	△14,650	△19,314
法人税等の支払額	△907,803	△592,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,797,307	1,538,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△80,934	△307,425
無形固定資産の取得による支出	△134,974	△123,475
投資有価証券の取得による支出	△448,494	△10,400
関係会社株式の取得による支出	△181,732	—
関係会社株式の売却による収入	4,000	—
関連会社株式の取得による支出	—	△614,030
貸付けによる支出	△14,383	—
敷金の差入による支出	△12,690	△9,210
敷金の回収による収入	4,053	5,576
差入保証金の差入による支出	—	△29,070
その他	111	352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△865,044	△1,087,682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	750,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△1,153,132	△1,065,790
社債の償還による支出	△100,000	△50,000
自己株式の取得による支出	△910,771	△444,739
自己株式の処分による収入	972,540	685,722
配当金の支払額	△647,453	△924,736
リース債務の返済による支出	△4,016	△7,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,092,833	△107,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	165	△202
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△160,405	343,115
現金及び現金同等物の期首残高	2,560,311	2,399,906
現金及び現金同等物の期末残高	2,399,906	2,743,021

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

1. 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について

当社は、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

2022年に開始したE S O P信託

(1) 取引の概要

本制度は、構研所員持株会（以下、「当社持株会」といいます。）に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を所員に分配することを通じて、所員の福利厚生の実現を図るとともに、所員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的としております。

本制度は、従業員のインセンティブ・プランの一環として米国で普及している従業員向けの報酬制度であるE S O P (Employee Stock Ownership Plan) 及び2008年11月17日に経済産業省より公表されました「新たな自社株式保有スキームに関する報告書」等を参考にして構築した従業員向けの福利厚生制度です。当社が当社持株会に加入する所員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、受益者要件を充足する所員に対して金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、所員の追加的な負担はありません。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

①信託における帳簿価額は前事業年度410,861千円であり、信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

②期末株式数は前事業年度143,700株、期中平均株式数は前事業年度104,976株、当事業年度55,969株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式を含めております。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前事業年度393,420千円

(4) 2022年E S O P信託の終了

2022年E S O P信託は2024年6月に終了しており、当事業年度における(2)①及び②期末株式数並びに

(3)に該当はありません。

2024年に開始したE S O P信託

(1) 取引の概要

2022年に開始したE S O P信託に係る(1)取引の概要と同様となります。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

①信託における帳簿価額は当事業年度358,284千円であり、信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

②期末株式数は当事業年度89,800株であり、期中平均株式数は当事業年度27,761株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式を含めております。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当事業年度912,630千円

(4) 2024年E S O P信託の開始

2024年E S O P信託は2024年3月に開始しており、前事業年度における(2)及び(3)には該当ありません。

2. 役員向け株式報酬制度の導入について

当社は、取締役（社外取締役を除く。）、執行役員及び当社と委任契約を締結している執行役員（以下「取締役等」という。）を対象に、これまで以上に当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、役員向け株式報酬制度を導入しております。

2017年に開始した役員向け株式給付信託

(1) 取引の概要

本制度は、取締役等の報酬として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「2017年役員向け株式給付信託」という。）が当社株式を取得し、当社が定める取締役等株式給付規程に基づいて、各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式及び当社株式の時価に相当する金銭（当社株式とあわせて、以下「当社株式等」という。）を、当該信託を通じて各取締役等に給付する株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として、取締役等の退任、退職時とします。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

- ① 信託における帳簿価額は前事業年度78,298千円、当事業年度78,298千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。
- ② 期末株式数は前事業年度32,665株、当事業年度32,665株であり、期中平均株式数は前事業年度32,665株、当事業年度32,665株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エンジニアリングコンサルティング」及び「プロダクツサービス」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

① エンジニアリングコンサルティング

- ・ 構造設計・構造解析コンサルティング：高層建築設計、大規模建築物の構造解析
- ・ 環境評価・防災コンサルティング：地震動評価、風況解析、災害リスク評価
- ・ 住宅・建設分野のシステム開発：CAD・BIM・構造計算を含むシステム開発
- ・ 意思決定支援コンサルティング：社会シミュレーション、最適化
- ・ 情報通信技術コンサルティング：通信ネットワーク・電波伝搬・電磁界シミュレーション

② プロダクツサービス

- ・ 製造業関連：CAE、熱流体解析、粒子法、粉体解析、営業支援ソリューション等
- ・ 建築・土木関連：建築構造物解析、地盤解析等
- ・ 情報通信関連：電波伝搬解析等
- ・ その他・業界横断：社会シミュレーション、リスク評価、最適化、人流計測等
メール配信 (Twilio SendGrid)※、屋内デジタル化プラットフォーム (NavVis)※
クラウド型入退室管理プラットフォーム (RemoteLOCK)※等
※はクラウドサービス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表の作成方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	エンジニアリングコンサルティング	プロダクツサービス	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	1,802,940	1,741,979	3,544,919	—	3,544,919
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	8,911,765	4,124,051	13,035,817	—	13,035,817
顧客との契約から生じる収益	10,714,706	5,866,030	16,580,736	—	16,580,736
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,714,706	5,866,030	16,580,736	—	16,580,736
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,714,706	5,866,030	16,580,736	—	16,580,736
セグメント利益	4,132,442	1,057,622	5,190,065	△3,000,183	2,189,882

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,000,183千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	エンジニアリングコンサルティング	プロダクツサービス	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	1,861,131	1,514,850	3,375,982	—	3,375,982
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	9,558,855	5,007,349	14,566,204	—	14,566,204
顧客との契約から生じる収益	11,419,987	6,522,199	17,942,186	—	17,942,186
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,419,987	6,522,199	17,942,186	—	17,942,186
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,419,987	6,522,199	17,942,186	—	17,942,186
セグメント利益	4,682,345	1,082,602	5,764,947	△3,392,502	2,372,445

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,392,502千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	880,812千円	1,585,079千円
持分法を適用した場合の投資の金額	27,912千円	34,245千円
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△629,849千円	△686,490千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	1,762.85円	1,967.89円
1株当たり当期純利益	307.31円	364.29円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,613,034	1,949,196
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,613,034	1,949,196
普通株式の期中平均株式数(株)	5,248,833	5,350,574

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	9,301,695	10,529,792
純資産の部から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末純資産額(千円)	9,301,695	10,529,792
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,276,482	5,350,781

4. 株主資本において自己株式として計上されている2017年役員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前事業年度32,665株、当事業年度32,665株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前事業年度32,665株、当事業年度32,665株であります。
5. 株主資本において自己株式として計上されている2022年E S O P信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前事業年度104,976株、当事業年度55,969株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前事業年度143,700株であります。
6. 株主資本において自己株式として計上されている2024年E S O P信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当事業年度27,761株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当事業年度89,800株であります。

(重要な後発事象)

(会社分割)

(1) 会社分割の目的

当社グループは事業の多様化に即した自立的・機動的な意思決定と事業運営、並びに人を中心とする経営資源の適切な配分を行うことにより持続的な成長を目指すため、2024年7月1日付けで株式移転により株式会社構造計画研究所ホールディングス(以下「ホールディングス」という。)を設立し、持株会社体制への移行を行いました。それに伴い、

今後の当社グループの管理・運営を円滑に進めるため、当社の資産等をホールディングスに承継いたします。

(2) 本会社分割の要旨

①本会社分割の日程

会社分割承認取締役会 2024年7月1日

会社分割契約締結 2024年7月1日

会社分割効力発生日 2024年8月15日(予定)

※ 本会社分割は、ホールディングスにおいては会社法第796条第2項に規定する簡易吸収分割、当社においては会社法第784条第1項に規定する略式吸収分割に該当するため、両社いずれにおいても、吸収分割契約承認のための株主総会は開催いたしません。

②本会社分割の方式

ホールディングスを承継会社、当社を分割会社とする吸収分割(略式吸収分割)です。

③本会社分割に係る割当ての内容

本会社分割は、ホールディングスの完全子会社との吸収分割であるため、ホールディングスは、本会社分割に際して、当社に対して株式その他の金銭等の割当ては行いません。

④本会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

⑤本会社分割により増減する資本金

本会社分割によるホールディングスの資本金の増減はありません。

⑥承継会社が承継する権利義務

ホールディングスは、本会社分割に際して、効力発生日において、吸収分割契約書に定める資産等を承継します。なお、ホールディングスによる債務の承継は全て免責的債務引受の方法によるものとします。

⑦債務履行の見込み

本会社分割の効力発生日以後も、ホールディングスが負担すべき債務について、履行の見込みに問題はないものと判断しております。

4. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
エンジニアリングコンサルティング	4,581,569	103.2
プロダクツサービス	4,056,044	112.5
合計	8,637,613	107.3

(注) 金額は総製造費用より他勘定振替高を控除した金額によっております。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
エンジニアリングコンサルティング	11,674,268	108.4	5,524,224	104.8
プロダクツサービス	6,887,295	112.3	2,291,529	119.0
合計	18,561,563	109.8	7,815,753	108.6

(注) 金額は販売価額によっております。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
エンジニアリングコンサルティング	11,419,987	106.6
プロダクツサービス	6,522,199	111.2
合計	17,942,186	108.2